# 電気興業株式会社
# 2027 年 3 月期 第 2 四半期業績説明会 質疑応答（要約）
# （2026 年 11 月 18 日 開催）

＜質問 1＞
中間配当 50 円はなくなったという理解でよいでしょうか。期末に 105 円を一括で配当するのでしょうか。

回答：
中間配当につきましては、無配とさせていただきました。期末配当につきましては、当社の配当方針に基づいて実施する方向で検討しております。現時点で、5 月に公表した年間配当予想を確約するものではございませんが、当社の株主還元方針そのものに変更はございません。
今後、特別調査委員会による調査が完了し、適正な分配可能額および決算数値が確認できる状況となった段階で、年間の株主還元について改めて検討いたします。また、期末配当予想が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

＜質問 2＞
決算発表の延期が 2 月までかかるということですが、過年度の決算を訂正するスケジュールということでしょうか。また、リリースに記載された製品以外にも影響があるということでしょうか。

回答：
特別調査委員会は、独立性を重視しているため、調査内容や調査結果、スケジュール等について、現時点で委員会から会社側に示されている情報は非常に限定的です。当社としても、委員会の独立性の観点から、特別調査委員会の調査に関して不要な口出しをすることがないよう配慮しております。
このため、現時点で当社から、特別調査委員会の調査内容等についての発言は控えさせていただきます。特別調査委員会から正式に調査報告書を受領次第、速やかに公表いたします。

<質問 3>

特別調査委員会から調査状況の報告を受けている役員はいるのでしょうか。その報告を踏まえ、進行期の業績に大きな影響を及ぼす追加損失の可能性を認識したことが、期末配当を未定とした背景にあるのではないでしょうか。

回答：

特別調査委員会は独立性を重視しており、調査報告書提出前の現時点で会社側に示されている情報は非常に限定的です。当社役員も、調査状況等について報告を受けることができません。

期末配当を未定とした理由につきましては、過年度の決算訂正が必要となる可能性があることに加え、現在も特別調査委員会の調査が継続しており、調査による影響額が確定していないためです。そのため、2027 年 3 月期の利益や純資産など、配当方針に基づく判断に必要な決算数値を合理的に見積もることができない状況にあります。期末配当を無配と決定したものではなく、現時点で予想額を示せないため未定としております。

今後、適正な分配可能額および決算数値を確認できる状況となった時点で、年間の株主還元を改めて検討し、期末配当予想が可能となり次第、速やかに公表いたします。

<質問 4>

特別調査委員会による調査の長期化、決算発表の延期、中間配当の無配を重大なガバナンス上の問題と捉えています。代表取締役として、説明責任と経営責任を明確にしていただきたいと思います。

回答：

改めまして、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。本件については、私自身も非常に重く受け止めております。

まずは会社として特別調査委員会の調査に全面的に協力し、調査結果に適切に対応するとともに、決算数値の信頼性を確保した上で、必要な情報を速やかに開示することが重要な責任であると考えております。

経営責任等については、現在も特別調査委員会の調査が継続していることから、現時点で決定した事項はございません。本件に関する責任の所在や今後の対応については、特別調査委員会の調査結果等を踏まえて適切に検討し、公表すべき事項が決定した場合には、速やかに開示いたします。

<質問 5>

2027 年 3 月期の第 2 四半期（参考値）に計上した棚卸資産評価損の金額と、対象となった事業・製品を教えてください。また、計上している棚卸資産評価損は、特別調査委員会の調査対象と同じ製品・仕掛品に関するものでしょうか。また、2027 年 3 月期の下期に追加で計上する可能性はありますか。

回答：

棚卸資産評価損の対象事業および部門は、電気通信部門ですが、個別具体的な製品名については、回答を控えさせていただきます。

今回、評価減を行ったものには、2026 年 3 月期に評価減を行った製品も含まれています。当該製品については、2027 年 3 月期第 2 四半期（参考値）にて全額評価減を行っております。

今回の棚卸資産評価損は、本件疑義や特別調査委員会の調査によるものではありません。今期（2027 年 3 月期）において、対象製品の販売可能性について、顧客との協議内容も含めて改めて精査・検討した結果となります。

<質問 6>

2027 年 3 月期第 2 四半期（参考値）の完成工事の売上総利益率は、前年同期と比較していかがでしょうか。また、売上総利益率は 20.7%から 17.6%に低下していますが、工事と製品のどちらの売上総利益率の低下によるものでしょうか。

回答：

完成工事の売上総利益率は、原材料費や外注費などの上昇の影響により、前年同期と比較して若干低下しております。

売上総利益率全体の低下には、原材料費・外注費などの上昇に加え、棚卸資産評価減の影響が含まれています。また、売上高の増加に伴う製品構成の変化も、利益率に影響しております。棚卸資産評価減は製品にかかる費用であることから、製品側の売上総利益率が低下しております。

以 上

<注意事項>

2027 年 3 月期第 2 四半期業績説明会にてご説明した 2027 年 3 月期第 2 四半期業績や過年度の業績数値等については、現時点で当社が認識している事実を踏まえた参考値であり、一定の前提および仮定の下で、当社経営陣の判断に基づいて記載している未確定かつ暫定的な情報です。そのため、これらの情報は現在継続している特別調査委員会による調査結果や監査法人の監査結果により、資料の内容は修正される可能性があります。

なお、同業績説明会の質疑応答における回答についても、当該参考値および現時点で当社が認識している事実を前提として回答をしております。